

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大内 孝好
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年10月31日	自平成28年2月1日 至平成28年10月31日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (百万円)	84,672	72,965	112,332
経常利益 (百万円)	693	1,136	1,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	520	683	743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	175	194
純資産額 (百万円)	64,163	63,037	63,921
総資産額 (百万円)	80,094	75,720	76,865
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.97	27.86	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.87	27.74	29.85
自己資本比率 (%)	80.0	83.2	83.1

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 (円)	23.43	4.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）における国内経済は、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向などを背景に、先行きについては依然として慎重な見方が継続しています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、IoT（Internet of Things）の実用化に向けた動きが加速するなど、今後に向けた明るい材料が広がりつつあるものの、半導体/デバイス関連では中国の景気減速に加えて熊本地震の影響が表面化したほか、ICT関連では企業のIT関連設備投資が伸び悩むと共に製品価格の下落が続くなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野のコア事業の基盤強化と拡大に努めると共に、“IoT”を今後の成長戦略に位置づけ、より高付加価値型のビジネスモデルへの転換に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、大型案件の終息等により売上高は729億65百万円（前年同期比13.8%減）となったものの、前年には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したこと等から、営業利益は11億2百万円（前年同期比180.2%増）、経常利益は11億36百万円（前年同期比63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億83百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は441億7百万円で、前年同期より108億6百万円（19.7%）減少しました。
これは、通信機器向け液晶が減少したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は288億58百万円で、前年同期より8億99百万円（3.0%）減少しました。
これは、サーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

通信機器向け液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は584億32百万円で、前年同期より98億61百万円（14.4%）減少しましたが、前年には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したこと等から、セグメント利益は9億72百万円で、前年同期より7億40百万円（318.9%）増加しました。

アジア

金融端末向け組込み製品やテレビ向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は145億33百万円で、前年同期より18億44百万円（11.3%）減少し、セグメント利益は97百万円で、前年同期より43百万円（30.7%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,600,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,600,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	27,600,000	-	13,672	-	13,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,092,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,469,800	244,698	
単元未満株式	普通株式 37,900		
発行済株式総数	27,600,000		
総株主の議決権		244,698	

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	3,092,300		3,092,300	11.20
計		3,092,300		3,092,300	11.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務 執行役員	海外半導体営業管掌、 営業推進本部管掌、半 導体営業第一本部管掌	取締役常務 執行役員	海外半導体営業管掌、 営業推進本部管掌、半 導体営業第一本部管 掌、I S 本部管掌	菊次 伸夫	平成28年 8 月 1 日
取締役上席 執行役員	IoT営業本部管掌	取締役上席 執行役員	西日本ブロック管掌、 IoT推進プロジェクト リーダー	小林 賢次郎	平成28年 8 月 1 日
取締役上席 執行役員	システム情報機器営業 第一本部管掌、システ ム情報機器営業第二本 部管掌、グローバル事 業推進室長	取締役上席 執行役員	システム情報機器営業 第一本部管掌、システ ム情報機器営業第二本 部管掌、新規事業本部 長、グローバル事業推 進室長	田辺 正昭	平成28年 8 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,535	18,090
受取手形及び売掛金	33,523	28,441
有価証券	1,538	1,000
商品及び製品	11,184	11,360
繰延税金資産	354	377
その他	2,110	1,434
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	62,241	60,698
固定資産		
有形固定資産	180	157
無形固定資産	669	680
投資その他の資産		
投資有価証券	11,670	12,351
退職給付に係る資産	1,075	1,148
その他	1,064	718
貸倒引当金	36	34
投資その他の資産合計	13,774	14,184
固定資産合計	14,624	15,022
資産合計	76,865	75,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,565	9,594
未払法人税等	142	140
未払消費税等	6	12
賞与引当金	130	241
その他	1,150	846
流動負債合計	10,994	10,836
固定負債		
退職給付に係る負債	802	814
繰延税金負債	542	793
その他	603	238
固定負債合計	1,948	1,846
負債合計	12,943	12,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,997	38,105
自己株式	4,178	3,649
株主資本合計	61,827	61,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,712
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	743	385
退職給付に係る調整累計額	183	186
その他の包括利益累計額合計	2,021	1,513
新株予約権	72	59
純資産合計	63,921	63,037
負債純資産合計	76,865	75,720

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	84,672	72,965
売上原価	79,040	66,891
売上総利益	5,631	6,074
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	0
給料及び賞与	2,011	1,913
賞与引当金繰入額	246	244
退職給付費用	78	102
賃借料	259	249
減価償却費	138	185
その他	2,507	2,276
販売費及び一般管理費合計	5,238	4,971
営業利益	393	1,102
営業外収益		
受取利息	76	44
受取配当金	85	84
仕入割引	9	7
投資有価証券評価益	14	18
投資事業組合運用益	164	-
その他	22	22
営業外収益合計	373	178
営業外費用		
売上割引	3	2
有価証券償還損	-	50
為替差損	53	74
支払手数料	11	9
固定資産廃棄損	2	0
その他	2	6
営業外費用合計	73	143
経常利益	693	1,136
特別利益		
投資有価証券売却益	370	105
その他	-	20
特別利益合計	370	126
特別損失		
投資有価証券売却損	101	100
投資有価証券評価損	-	104
減損損失	141	-
特別損失合計	243	205
税金等調整前四半期純利益	820	1,057
法人税、住民税及び事業税	516	365
法人税等調整額	216	8
法人税等合計	300	374
四半期純利益	520	683
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	520	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	627
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	184	1,128
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	473	508
四半期包括利益	46	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	180百万円	185百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成27年1月31日	平成27年4月30日
平成27年8月31日 取締役会	普通株式	369	利益剰余金	15	平成27年7月31日	平成27年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成27年3月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。これにより、前第3四半期連結累計期間において自己株式が9億6百万円増加し、前第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が41億78百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	15	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年8月30日 取締役会	普通株式	490	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月3日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

平成28年2月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年3月2日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7億3百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

平成28年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式150,000株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億99百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式の額が36億49百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,294	16,377	84,672	-	84,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,368	3,122	10,490	10,490	-
計	75,662	19,499	95,162	10,490	84,672
セグメント利益	232	141	373	19	393

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、特定事業における事業計画の見直しを行った結果、141百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,432	14,533	72,965	-	72,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,745	255	7,001	7,001	-
計	65,178	14,788	79,967	7,001	72,965
セグメント利益	972	97	1,070	31	1,102

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円97銭	27円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	520	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	520	683
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,817	24,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円87銭	27円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	124	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....490百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年10月3日

(注) 平成28年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。